

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 玉井 亨
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

上場取引所 東証第2部
 URL <http://www.toadkk.co.jp>
 TEL 03-3202-0211
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,905	△8.8	759	△25.9	757	△20.0	401	△25.4
20年3月期	15,254	8.6	1,024	31.8	947	30.0	538	△8.7

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24 37	—	6.0	5.1	5.5
20年3月期	32 43	—	8.0	6.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,229	6,525	45.9	401 80
20年3月期	15,312	6,805	44.4	410 05

(参考) 自己資本 21年3月期 6,525百万円 20年3月期 6,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	743	40	△357	2,055
20年3月期	413	△135	△208	1,628

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8 00	8 00	132	24.7	2.0
21年3月期	—	—	—	7 00	7 00	113	28.7	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	7 00	7 00		34.0	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
									円 銭
第2四半期	5,650	△11.9	50	△61.3	30	△75.9	20	—	1 21
連結累計期間	13,400	△3.6	640	△15.7	600	△20.8	340	△15.4	20 61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 16,880,620株 20年3月期 16,880,620株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 638,955株 20年3月期 283,237株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,980	△8.2	508	△27.3	561	△15.0	303	△18.9
20年3月期	14,142	7.8	699	31.5	661	30.7	374	△18.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	18	39	—	—
20年3月期	22	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	12,741		5,474		43.0	337	06	
20年3月期	13,609		5,852		43.0	352	64	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,474百万円 20年3月期 5,852百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,350	△9.9	20	△73.8	60	△55.3	40	—	2	42
通 期	12,700	△2.2	530	4.2	550	△2.1	290	△4.4	17	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安から世界的同時不況へと進行し、株価の下落や急激な円高を惹起して正しく100年に一度といわれる大不況に突入した年度でありました。

このような景況から不透明感や景気減速が更に進行し、内需・外需共に計画の繰延や中止など設備投資意欲が減退、消費マインドも冷え込み、とり分けリーマンショック以降の第3四半期からその傾向が顕著に現れ、極めて厳しい経済環境で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、基幹産業である鉄鋼・電力・機械・半導体を中心とする関連需要の低迷と円高に伴う海外輸出の鈍化傾向が進む中で、ユーザー筋からの強い価格協力の要請と同時に同業他社との価格競争が熾烈を極め、厳しい状況が続いております。また、公共投資関連需要も国及び地方自治体の財政再建の視点から抑制される傾向が強まってまいりました。

このような需要環境の中で当社グループは、

- ① コンプライアンスの徹底、企業の品位品格向上、幹部の技量向上。
- ② ブランド力の向上、お客様の期待以上の企業活動を実践。
- ③ 開発型企业にふさわしい研究開発投資、新製品売上高寄与率の向上。
- ④ 米国 HACH 社との提携強化策を考究、国際市場でのビジネス拡大。
- ⑤ 中間期黒字化3期連続達成と単月黒字化に挑戦。
- ⑥ 生産活動すべてに「お客様接近宣言」の下、独自性のある付加価値提案を実現。
- ⑦ 全社員が「アイデア経営」に参画、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造。
- ⑧ 人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業立ち上げのプロを早期に育成。

という8つの対処すべき課題（マニフェスト）を掲げ改革運動を強力に推進してまいりました。

営業面では、国内需要での当社の主力部門である環境・プロセス分析機器群が、市況の低迷と同業他社との競争激化の影響もあって大きく減少いたしました。しかしながら、米国 HACH 社製品と科学機器部門の医療用機器が伸長し、その減少額を一部補填した形となりました。

また、海外営業ではアジア（中国）において環境用水質分析計が善戦いたしましたが、その他の国々は、円高（為替）と各国の景気後退の影響もあって苦戦を強いられ、前年度より減少いたしました。

生産面では、年初から素材価格の高騰が大きな不安材料ではありましたが、生産改革運動の成果もあって、僅かながらコスト低減にその成果が得られていることは損益改善に重要な役割を果たしているところであります。

以上のとおり当社グループ全体が合併後9年目に入り、完全一体化してすべての事業領域での「品質一番運動」が浸透し、大不況の中で減収減益ではありますが、一定の利益を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高13,905百万円（前期比8.8%減）、営業利益759百万円（前期比25.9%減）、経常利益757百万円（前期比20.0%減）、当期純利益401百万円（前期比25.4%減）となりました。当期純利益につきましては、公正取引委員会から昨年11月12日付で「特定大気常時監視自動計測器等の入札等にかかる排除措置命令と課徴金納付命令」を受け、当該課徴金と将来の損害補償損失見込額を含めて特別損失129百万円を計上いたしました。

が、投資有価証券売却益134百万円を特別利益として計上、これを充当して損益への影響を回避しております。

また、既に発表しておりますとおり、昨年11月と今年1月の2度に亘り自己株式の取得(353,000株 約81百万円)を実施いたしましたことを改めてご報告いたします。

最後に誠に遺憾なことですが、前述の公正取引委員会からの命令に際しましては、株主の皆様にも多大のご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。昨年12月19日付で開示しておりますとおり、取締役会で再発防止の決議をすると共に、会長、社長、前社長が経営管理責任、また関係者には管理監督責任を明確化するため、それぞれ月例報酬及び月例給与のカット(2ヶ月間)をいたしました。

当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、全役員、全グループ社員一同重ねてコンプライアンスの徹底厳守と再発防止を改めて誓い、信頼回復に強い決意で努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の上、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(第64期) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		当連結会計年度(第65期) 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		前 期 比 増減率(%)	
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)		
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	6,000	39.3	5,047	36.3	△15.9
	科学分析機器	1,899	12.4	1,835	13.2	△3.3
	産業用ガス検知警報器	439	2.9	331	2.4	△24.6
	電 極 ・ 標 準 液	2,237	14.7	2,263	16.3	1.1
	保 守 ・ 修 理	1,755	11.5	1,815	13.1	3.4
	部 品 ・ そ の 他	2,626	17.2	2,314	16.6	△11.9
	計	14,958	98.1	13,606	97.9	△9.0
不 動 産 賃 貸 業	295	1.9	298	2.1	0.8	
合 計	15,254	100.0	13,905	100.0	△8.8	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<製造販売業>

製造販売業の売上高は、13,606百万円（前期比9.0%減）、受注高は、13,022百万円（前期比10.9%減）となりました。

① 環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、特に下期以降、鉄鋼、電力、半導体などの大型設備投資の延期や中止が相次ぎ、円高の影響もあって輸出関連案件が低調、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置が大きく減少いたしました。また、同業他社との価格競争により環境用大気測定装置を中心に販売価格が下落し売上減の要因となりました。中国向けの環境計測機器群が堅調に推移したものの全般的には前期を大きく下回る結果となりました。

② 科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が環境・プロセス機器群と同様に景況悪化の影響を受け減少いたしました。前期に寄与したキューバ向け特需がなくなり厳しい状況になりましたが、HACH社製品と医療用機器が売上増となり、部門全体としては微減に止まりました。

③ 産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要及び輸出関連案件が景況悪化や円高の影響を受けて低迷、大きく減少いたしました。

④ 電極・標準液部門

この部門は、前記①、②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

当期は、景況悪化の影響を受けて減少傾向にありましたが、HACH社製品の売上が増加し、部門全体としては前期とほぼ同額となりました。

⑤ 保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検及び修理であります。

当期は、景況悪化の影響による設備の買い控え、また環境・プロセス分析機器の保守点検が増加傾向に推移していることもあり、部門全体としては微増となりました。

⑥ 部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。前記①、②部門の補用品類のほか、平成18年11月の電子計測機器部門事業譲渡に伴う処理として販売を継続している生産用部材を含んでおります。

当期は、前期に寄与した海外向けの特需がなくなり減少いたしました。

＜不動産賃貸業＞

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の298百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当期以上に厳しい経営環境が予想されますが、100年に一度の危機を100年に一度のチャンスに変える決意で10ページに記載の「（4）対処すべき課題」に掲げた諸施策を実施し、企業価値の向上を図り利益創出に努める所存です。

平成21年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	13,400百万円	（前期比 3.6%減）
営業利益	640百万円	（前期比 15.7%減）
経常利益	600百万円	（前期比 20.8%減）
当期純利益	340百万円	（前期比 15.4%減）

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産について）

当連結会計年度末の総資産は14,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少いたしました。流動資産は9,168百万円となり、441百万円減少いたしました。固定資産は5,061百万円となり、641百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は7,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少いたしました。流動負債は3,715百万円となり、980百万円減少いたしました。固定負債は3,988百万円となり、178百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は6,525百万円となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の収入（前連結会計期間は413百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益746百万円、減価償却費288百万円、売上債権の減少額601百万円、たな卸資産の減少額290百万円、仕入債務の減少額305百万円、法人税等の支払額360百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前連結会計期間は135百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得110百万円、投資有価証券の売却144百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の支出（前連結会計期間は208百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入金の返済1,418百万円、社債の償還220百万円、配当金の支払額132百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	39.4 %	42.2 %	44.4 %	45.9 %
時価ベースの 自己資本比率	36.1 %	33.3 %	45.4 %	22.3 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.2 %	3.5 %	5.2 %	2.8 %
インタレスト・ガバレッジ ・レシオ	31.2	16.2	10.1	20.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向けて、研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人材の育成強化などの先行投資に充当していきます。

当期の配当金は、前期比で減収減益となりましたが、当初の計画どおり1株につき年間7円の普通配当を実施いたします。

また、次期の配当金につきましては、「次期の見通し」で記しているとおおり、当期以上に厳しい経営環境から減収減益を予想しておりますが、全社改革運動の加速、アイデア経営による生産性向上、経費削減等を徹底することで一定の利益計上を見込んでおり、1株につき年間7円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントの退去等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、米国HACH社の国内総代理店を務めており、輸入に際して米ドル現地通貨建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“誠実、創造、挑戦”の経営理念の下、国際市場へのビジネス拡大をテーマに、お客様の期待に応える企業活動、株主様への信頼性向上、グループ社員のやりがいのある職場環境創り、を基本とし、企業の発展を通じて社会に貢献すべく、環境最優先の地球に優しい、人に優しい経営活動を継続的に展開しております。

また、当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待、役割がますます高まってきており、“環境開発型企业としての技術立社”を目指し、卓越した独自技術である“電気化学センサ技術”の更なる研究を重ね、進化した固有技術を通じて地球環境に役立つ新たな商品を開発し、社会に貢献していく所存であります。また、これを遂行していくため、「お客様と共に成長する密着経営」「グループ組織をお客様中心に改革したパワーアップ経営」「世界に通用する品質最重視の国際品質経営」を経営指針とし新たな決意で事業展開をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の継続的向上を目標に、新たな収益構造改革実現のため次の課題に取り組んでおります。

- ① 戦略製品の連続開発と市場投入期限の遵守による新製品売上高拡大
- ② 新たな生産方式導入によるキャッシュ・フロー改善と財務体質強化
- ③ グループ会社再編による“接近経営”で売上原価の低減と費用削減
- ④ 中間期の連続黒字化達成と単月黒字化挑戦による経営の安定と発展
- ⑤ お客様に支持される企業価値創造で、高原価受注の回避と収益改善

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に高め、まずは東証2部で輝く企業となり、将来的には1部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

- ① アイデア経営の導入・・・社員の成長を加速させ有能管理職の人財育成
- ② 開発重視経営の強化・・・集中と捨てる戦略を明確にして開発投資拡大
- ③ すぐやる経営の継続・・・お客様接近の組織改革で一步先行く提案営業
- ④ 持たざる経営の進化・・・受注生産への接近で棚卸回転率10回転へ挑戦
- ⑤ グローバル経営拡大・・・HACH社との提携強化と国際ビジネスの拡大
- ⑥ 品質重視経営の発展・・・品質一番宣言運動を進化させブランド力向上
- ⑦ 顧客接近経営の導入・・・グループ再編、顧客接近でビジネス速度加速

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは早合併9年目に当たり、融合から完全一体化を実現し経営に取り組んでおります。また企業全領域の競争力を高め「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ更なる企業価値を創造するため、次の8項目の課題に取り組み、経営目標を達成していく所存であります。

- ① 国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、企業全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。
- ② 経営目標を達成するため、「他社と一味違った事業展開」でブランド力を高め、お客様の期待以上の企業活動を実践し結果を出していきます。
- ③ 研究開発投資として、お客様参加型の開発や産学一体の開発等を更に進化させ、新製品売上高寄与率の向上を図ります。
- ④ HACH社との提携4年目に入るに際して業務及び資本提携契約を更に3年間延長し、次世代新製品開発の相互技術供与を含めて研究開発拠点（New R&D Center）を共同で建設することに基本合意いたしました。これは開発型企業としての将来への発展的地歩を固めるための施策として取り組むことにしたものです。
- ⑤ 企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化4期連続達成と単月黒字化に挑戦、不況下にあっても経営の安定化継続と発展に努めます。
- ⑥ 大不況の折から、営業本部を再編強化してお客様接近戦略を展開すると共に「すぐやる経営（超スピード経営）」をモットーに「他社よりプラスワンの付加価値提案」を更に強力で推進します。
- ⑦ 次世代「もの創り」のテーマである、持たざる生産と適正在庫を徹底指向して、全社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場（サバイバビリティ経営）を創造し確立してまいります。
- ⑧ 企業の進化発展は社員の成長を加速することにあります。そのためには個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得等への人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業内容を充実するためのプロを早期に育成し戦力化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774	2,119
受取手形及び売掛金	5,186	4,632
たな卸資産	1,979	-
商品及び製品	-	695
原材料	-	529
仕掛品	-	464
繰延税金資産	200	177
その他	472	553
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	9,609	9,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,959	1,865
機械装置及び運搬具(純額)	86	65
工具、器具及び備品(純額)	219	165
土地	794	794
リース資産(純額)	-	27
有形固定資産合計	3,060	2,917
無形固定資産	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423	660
繰延税金資産	839	1,058
その他	335	384
投資その他の資産合計	2,597	2,103
固定資産合計	5,703	5,061
資産合計	15,312	14,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272	966
短期借入金	1,535	1,327
未払金	675	503
未払法人税等	328	233
未払消費税等	55	46
賞与引当金	278	249
役員賞与引当金	8	-
損害補償損失引当金	-	58
その他	540	329
流動負債合計	4,696	3,715
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	194	484
長期預り保証金	365	354
退職給付引当金	3,033	2,941
役員退職慰労引当金	181	166
負ののれん	25	15
その他	-	27
固定負債合計	3,810	3,988
負債合計	8,506	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,128	4,398
自己株式	65	148
株主資本合計	6,123	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	215
評価・換算差額等合計	682	215
純資産合計	6,805	6,525
負債純資産合計	15,312	14,229

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,254	13,905
売上原価	9,837	8,898
売上総利益	5,416	5,006
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,163	2,108
賞与引当金繰入額	124	111
退職給付費用	156	173
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
役員賞与引当金繰入額	8	-
減価償却費	31	32
研究開発費	446	519
その他	1,428	1,269
販売費及び一般管理費合計	4,392	4,247
営業利益	1,024	759
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	13	7
負ののれん償却額	10	10
為替差益	-	4
その他	18	20
営業外収益合計	64	64
営業外費用		
支払利息	40	38
たな卸資産廃棄損	46	-
たな卸資産評価損	18	-
債権売却損	26	24
その他	10	2
営業外費用合計	140	65
経常利益	947	757
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	134
貸倒引当金戻入額	26	0
償却債権取立益	-	9
特別利益合計	33	144
特別損失		
固定資産除却損	16	13
投資有価証券評価損	1	13
ゴルフ会員権評価損	5	-
課徴金等	-	129
その他	0	-
特別損失合計	24	156
税金等調整前当期純利益	956	746
法人税、住民税及び事業税	375	266
法人税等調整額	42	78
法人税等合計	418	344
当期純利益	538	401

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
資本剰余金		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	757	757
利益剰余金		
前期末残高	3,706	4,128
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	538	401
当期変動額合計	422	269
当期末残高	4,128	4,398
自己株式		
前期末残高	60	65
当期変動額		
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	82
当期末残高	65	148
株主資本合計		
前期末残高	5,705	6,123
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	538	401
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	417	186
当期末残高	6,123	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	893	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	211	466
当期末残高	682	215
純資産合計		
前期末残高	6,599	6,805
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	538	401
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	206	279
当期末残高	6,805	6,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	956	746
減価償却費	279	288
負ののれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	92
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	0
受取利息及び受取配当金	22	21
支払利息	40	38
持分法による投資損益（は益）	13	7
有価証券売却損益（は益）	7	134
有価証券評価損益（は益）	1	13
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額（は増加）	230	601
たな卸資産の増減額（は増加）	249	290
仕入債務の増減額（は減少）	189	305
その他の資産の増減額（は増加）	56	52
その他の負債の増減額（は減少）	270	180
割引手形の増減額（は減少）	19	46
小計	813	1,119
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	40	37
法人税等の支払額	382	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	92
定期預金の払戻による収入	26	94
有形固定資産の取得による支出	214	110
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	67	144
貸付金の回収による収入	0	-
子会社の清算による収入	-	8
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	780	900
短期借入金の返済による支出	750	1,200
長期借入れによる収入	130	600
長期借入金の返済による支出	227	218
社債の償還による支出	20	220
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	4	83
配当金の支払額	116	132
リース債務の返済による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64	426
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	1,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,628	2,055

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜DKK株式会社 岩手東亜DKK株式会社 アリス東亜DKK株式会社 東亜DKKアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜DKKサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス新潟</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイケイサービス 関西</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス 新潟 株式会社ダイケイサービス北 海道 株式会社ディーケーケーサービス 茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス 新潟 株式会社ダイケイサービス北 海道 株式会社ディーケーケーサービス 茨城 計測システム株式会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 仕掛品・製品・半製品は主 として個別法に基づく原価法 を採用しております。 商品・原材料は主として総 平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・半製品・仕掛品は主 として個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)を採用してあり ます。 商品・原材料は主として総 平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方 法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>不動産賃貸業用建物等</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 1467 960 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 712 1407 862"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>② リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年	工具器具備品	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年											
機械装置及び運搬具	2年～10年											
建物及び構築物	10年～50年											
機械装置及び運搬具	2年～7年											
工具器具備品	2年～10年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 損害補償損失引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>⑤ 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が33百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ684百万円、632百万円、662百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては当連結会計年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,275百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,396百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 152百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 151百万円
3	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 土地 394百万円 (22百万円) 建物 708百万円 (265百万円) 構築物 14百万円 (8百万円) 機械装置 6百万円 (6百万円) 工具器具備品 5百万円 (5百万円) 合計 1,129百万円 (309百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 1,150百万円 (1,150百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 67百万円 (84百万円) 長期借入金 58百万円 (66百万円) 合計 1,276百万円 (1,351百万円) 上記のうち()内書は工場財産抵当並びに当該債務を示しております。	3	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 土地 259百万円 (22百万円) 建物 582百万円 (246百万円) 構築物 12百万円 (6百万円) 機械装置 4百万円 (4百万円) 工具器具備品 4百万円 (4百万円) 合計 862百万円 (284百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 850百万円 (850百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 192百万円 (192百万円) 長期借入金 413百万円 (413百万円) 合計 1,456百万円 (1,456百万円) 上記のうち()内書は工場財産抵当並びに当該債務を示しております。
4	当座貸越契約 当社及び連結子会社のバイオニクス機器㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,460百万円 借入実行残高 980百万円 差引額 480百万円	4	当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450百万円 借入実行残高 970百万円 差引額 480百万円
5	受取手形割引高 69百万円	5	受取手形割引高 22百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 489百万円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 541百万円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円	2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円
3	固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 9百万円 構築物 0百万円 工具器具備品 5百万円 撤去費用 0百万円 合計 16百万円	3	固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 4百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 3百万円 撤去費用 4百万円 合計 13百万円
4	—————	4	課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独禁法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,880,620	—	—	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	271,846	12,303	912	283,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 12,303株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 912株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620	—	—	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 353,000株

単元未満株式買取による増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 3,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,774百万円	現金及び預金勘定 2,119百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 150百万円	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 230百万円
計 1,924百万円	計 2,349百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △296百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △294百万円
現金及び現金同等物 1,628百万円	現金及び現金同等物 2,055百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,958	295	15,254	—	15,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,958	295	15,254	—	15,254
営業費用	13,454	74	13,528	701	14,230
営業利益	1,504	221	1,726	(701)	1,024
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,079	767	11,847	3,465	15,312
減価償却費	235	34	270	9	279
資本的支出	207	8	216	1	218

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,606	298	13,905	—	13,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,606	298	13,905	—	13,905
営業費用	12,379	77	12,456	689	13,146
営業利益	1,227	220	1,448	(689)	759
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,306	736	11,042	3,187	14,229
減価償却費	244	35	279	8	288
資本的支出	142	4	146	4	150

- (注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。
- 2 各事業の主な製品
 計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
 その他の事業……事業用建物の賃貸
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701百万円及び689百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,465百万円及び3,187百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131	483	351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24	23	△1
合計		156	506	350

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	134	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。また、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,377百万円	△3,774百万円
ロ 年金資産	565百万円	434百万円
ハ 退職給付引当金	3,033百万円	2,941百万円
差引(イ+ロ+ハ)	△778百万円	△399百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△872百万円	△750百万円
ホ 未認識過去勤務債務	158百万円	157百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	△65百万円	193百万円
<ニ+ホ+ヘ>	△778百万円	△399百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	188百万円	198百万円
(2) 利息費用	106百万円	105百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△13百万円	△11百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	22百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△32百万円	△33百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	157百万円	156百万円
退職給付費用	534百万円	562百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 未認識数理差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 直近の財政決算報告書（平成20年3月31日現在）における諸数値の合計は以下のとおりであります。

年金資産額	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務額	327,524百万円
差引額	△28,241百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.32%

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	10百万円		9百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	114百万円		102百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,232百万円		1,196百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	55百万円		67百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	73百万円		65百万円
	その他		損害補償損失引当金
	80百万円		23百万円
	小計		その他
	1,566百万円		73百万円
	評価性引当額		小計
	△55百万円		1,537百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	1,511百万円		△102百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	有価証券平均単価評価減		1,435百万円
	△12百万円		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		有価証券平均単価評価減
	△53百万円		△12百万円
	その他有価証券投資差額		固定資産圧縮積立金
	△404百万円		△52百万円
	繰延税金負債合計		その他有価証券投資差額
	△471百万円		△134百万円
	繰延税金資産の純額		その他
	1,040百万円		△0百万円
			繰延税金負債合計
			△199百万円
			繰延税金資産の純額
			1,235百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9%		4.4%
	研究開発費等税額控除項目		研究開発費等税額控除項目
	△3.3%		△3.3%
	住民税均等割額等		住民税均等割額等
	2.4%		3.2%
	評価性引当額		評価性引当額
	4.4%		2.8%
	その他		その他
	△1.4%		△1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.7%		46.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円05銭	1株当たり純資産額	401円80銭
1株当たり当期純利益	32円43銭	1株当たり当期純利益	24円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,805	6,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,805	6,525
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	283	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,597	16,241

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	538	401
普通株式に係る当期純利益(百万円)	538	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,601	16,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	1,881
受取手形	1,306	1,315
売掛金	3,584	3,042
商品	9	-
製品	131	-
商品及び製品	-	117
半製品	246	308
原材料	209	158
仕掛品	538	358
前払費用	18	20
繰延税金資産	138	124
未収入金	531	604
その他	6	20
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	8,243	7,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,474	4,452
減価償却累計額	2,714	2,774
建物（純額）	1,760	1,678
構築物	264	264
減価償却累計額	214	221
構築物（純額）	49	43
機械及び装置	258	252
減価償却累計額	199	207
機械及び装置（純額）	59	44
工具、器具及び備品	1,044	1,018
減価償却累計額	855	884
工具、器具及び備品（純額）	189	134
土地	616	616
リース資産	-	24
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	21
有形固定資産合計	2,674	2,538
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	18	8
リース資産	-	7
施設利用権	22	22
無形固定資産合計	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270	509
関係会社株式	282	274
関係会社長期貸付金	-	76
長期前払費用	2	-
繰延税金資産	774	984
長期預金	150	230
その他	170	139
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	2,650	2,214
固定資産合計	5,366	4,791
資産合計	13,609	12,741

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	204	147
買掛金	1,313	1,206
短期借入金	1,150	850
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	57	192
未払金	639	470
未払費用	119	106
未払法人税等	221	147
未払消費税等	11	23
賞与引当金	201	181
役員賞与引当金	8	-
設備関係支払手形	44	36
1年内返還予定の預り保証金	15	25
損害補償損失引当金	-	58
その他	86	102
流動負債合計	4,272	3,547
固定負債		
長期借入金	58	413
長期預り保証金	365	354
退職給付引当金	2,889	2,780
役員退職慰労引当金	169	148
その他	-	22
固定負債合計	3,483	3,719
負債合計	7,756	7,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金	757	757
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	757	757
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	78	76
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	1,835	2,008
利益剰余金合計	3,176	3,346
自己株式	65	148
株主資本合計	5,170	5,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	215
評価・換算差額等合計	682	215
純資産合計	5,852	5,474
負債純資産合計	13,609	12,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,142	12,980
売上原価	10,097	9,217
売上総利益	4,045	3,763
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	158	141
広告宣伝費	97	68
給料	1,091	1,079
賞与及び手当	268	253
賞与引当金繰入額	93	85
役員賞与引当金繰入額	8	-
退職給付費用	134	150
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
減価償却費	19	20
法定福利費	215	205
研究開発費	444	513
その他	784	710
販売費及び一般管理費合計	3,345	3,254
営業利益	699	508
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	63	88
設備賃貸料	48	49
その他	9	11
営業外収益合計	123	152
営業外費用		
支払利息	27	27
債権売却損	25	23
たな卸資産廃棄損	33	-
たな卸資産評価損	18	-
設備賃貸費用	46	45
その他	11	3
営業外費用合計	162	99
経常利益	661	561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	0
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	7	134
償却債権取立益	-	9
特別利益合計	31	144
特別損失		
固定資産除却損	16	12
投資有価証券評価損	1	13
ゴルフ会員権評価損	5	-
課徴金等	-	129
その他	0	-
特別損失合計	24	155
税引前当期純利益	667	550
法人税、住民税及び事業税	230	170
法人税等調整額	62	76
法人税等合計	293	247
当期純利益	374	303

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757	757
当期末残高	757	757
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	757	757
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	78
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	78	76
別途積立金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,574	1,835
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	260	173
当期末残高	1,835	2,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,918	3,176
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
当期変動額合計	257	170
当期末残高	3,176	3,346
自己株式		
前期末残高	60	65
当期変動額		
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	82
当期末残高	65	148
株主資本合計		
前期末残高	4,917	5,170
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	253	88
当期末残高	5,170	5,258
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	893	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	211	466
当期末残高	682	215
評価・換算差額等合計		
前期末残高	893	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	211	466
当期末残高	682	215
純資産合計		
前期末残高	5,810	5,852
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	42	378
当期末残高	5,852	5,474

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(評価基準)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(評価方法)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・半製品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">総平均法</td> </tr> <tr> <td>材料・商品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">総平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>不動産賃貸業用建物等</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p>		(評価基準)	(評価方法)	製品・半製品	原価法	個別法	仕掛品	原価法	総平均法	材料・商品	原価法	総平均法	建物	38年～50年	機械装置及び工具器具備品	2年～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p>	建物	38年～50年	機械装置及び工具器具備品	2年～10年
	(評価基準)	(評価方法)																			
製品・半製品	原価法	個別法																			
仕掛品	原価法	総平均法																			
材料・商品	原価法	総平均法																			
建物	38年～50年																				
機械装置及び工具器具備品	2年～10年																				
建物	38年～50年																				
機械装置及び工具器具備品	2年～10年																				

<p>前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと算定する方法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 _____</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益が30百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数につきましては当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)																																			
1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。				1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>27</td> <td>買掛金</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>65</td> <td>未払金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>87</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	27	買掛金	1,055	売掛金	65	未払金	19	未収入金	87			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>21</td> <td>買掛金</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>72</td> <td>未払金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	21	買掛金	1,015	売掛金	72	未払金	9	未収入金	82			その他(流動資産)	16		
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																				
受取手形	27	買掛金	1,055																																				
売掛金	65	未払金	19																																				
未収入金	87																																						
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																				
受取手形	21	買掛金	1,015																																				
売掛金	72	未払金	9																																				
未収入金	82																																						
その他(流動資産)	16																																						
2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産				2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産																																			
土地	259百万円	(22百万円)		土地	259百万円	(22百万円)																																	
建物	624百万円	(265百万円)		建物	582百万円	(246百万円)																																	
構築物	14百万円	(8百万円)		構築物	12百万円	(6百万円)																																	
機械装置	6百万円	(6百万円)		機械装置	4百万円	(4百万円)																																	
工具器具備品	5百万円	(5百万円)		工具器具備品	4百万円	(4百万円)																																	
合計	911百万円	(309百万円)		合計	862百万円	(284百万円)																																	
担保権によって担保されている債務				担保権によって担保されている債務																																			
短期借入金	1,150百万円	(1,150百万円)		短期借入金	850百万円	(850百万円)																																	
一年以内返済予定の長期借入金	57百万円	(57百万円)		一年以内返済予定の長期借入金	192百万円	(192百万円)																																	
長期借入金	58百万円	(58百万円)		長期借入金	413百万円	(419百万円)																																	
合計	1,265百万円	(1,265百万円)		合計	1,455百万円	(1,456百万円)																																	
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																			
当座貸越極度額	1,210百万円			当座貸越極度額	1,100百万円																																		
借入実行残高	860百万円			借入実行残高	850百万円																																		
差引額	350百万円			差引額	250百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 484百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 527百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 —————
3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 9百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 5百万円 撤去費用 0百万円 合計 16百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 4百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 3百万円 撤去費用 4百万円 合計 12百万円
4 —————	4 課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独禁法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,846	12,303	912	283,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 12,303株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 912株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 353,000株

単元未満株式買取による増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 3,243株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 7百万円</p> <p>賞与引当金 81百万円</p> <p>退職給付引当金 1,176百万円</p> <p>投資有価証券評価損 55百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 68百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <p>小計 1,438百万円</p> <p>評価性引当額 △55百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,383百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △53百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △404百万円</p> <p>その他 △12百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △471百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 912百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 7百万円</p> <p>賞与引当金 73百万円</p> <p>退職給付引当金 1,131百万円</p> <p>投資有価証券評価損 65百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 60百万円</p> <p>損害補償損失引当金 23百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <p>小計 1,411百万円</p> <p>評価性引当額 △102百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,308百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △52百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △134百万円</p> <p>その他 △12百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △199百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,109百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金永久に益金に算入されない項目 △3.0%</p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>研究開発費控除項目 △4.7%</p> <p>評価性引当額 6.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%</p> <p>受取配当金永久に益金に算入されない項目 △5.6%</p> <p>住民税均等割 3.8%</p> <p>研究開発費控除項目 △4.2%</p> <p>評価性引当額 3.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円64銭	1株当たり純資産額	337円06銭
1株当たり当期純利益	22円53銭	1株当たり当期純利益	18円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,852	5,474
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,852	5,474
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	283	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,597	16,241

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	374	303
普通株式に係る当期純利益(百万円)	374	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,601	16,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。